

平成23年11月10日(木) 第2回まちづくり推進会議

まちづくり推進アドバイザー 河合博司教授 講話

3. 11以降の地域・自治体をめぐる状況と私たちのつとめ(要旨)

3. 11の問題は特に10年、20年先を見た時に、16年前の阪神淡路大震災の時以上に時代を画す方向に向いて行くのか大きく問われる転機になるといろいろな人が言い始めているわけです。僕自身もそう思います。

僕はたまたま神戸の出身で、今日も10年前の資料引っ張り出してきましたが、東北・東日本大震災と原発事故は誰が見ても明らかに天災と人災の複合災害ですが、ここをどうするかということは、阪神淡路の教訓をどれだけ僕らがこれからくみ取っていけるかということにかかっているのではないかと思っています。

それは、ひいては訓子府町という町のあり方にも大きくかかわってくる事だと思っています。95年の今の16年前の2月に当時私は京都にいましたが、ある新聞で「行政の窓から」というコラムをもっていました。

95年2月号のコラムの原稿を書いている時に、阪神淡路大震災が起こったので95年1月19日に急きょカメラマンと一緒に現地に行って書いたエッセイがこの「行政の窓から」です。

中国の古典を文字にして、当時「国・山河破れても民はあり」と書きました。また、神戸入りした私はつくづく「国・山河破れても民あり」と感じた。国家とか自治体とか全く機能しなかったという意味です。一体公の仕事って何だろうかとつくづく感じました。地震から一週間人々はたくましく、ボランティア元年と言われるがごとく動いていて、ということを書きました。

阪神淡路大震災は天災と人災の複合災害と書いたのが1番最初であると思っていますけど、あまりにも高い授業料を払っていると。我々は競争原理や私利私欲の追求に馴染まないのが公の仕事であって、訓子府町でいえば役場の仕事で公務の役割はまさにこの点にあるんだと。

だから、国家・国民のためにというのは全く逆で国家があって国民があるのではなくて、国民があるから国家があるのだから国民が死んで国家が残るなんてとんでもない話ですよといったことをつくづく感じてこのような文を書いたのですけれども、先週も本州を訪れたのですが神戸も1日半ほど行って、16年後の現地の人と話をしてきましたが、実は16年前の2月に、地震が起こってから1か月後に兵庫県はこういいました。「単に震災前の状態に戻すのではなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興＝創造的復興」こそが兵庫県に課せられた役割だというんです。

なんだか聞いた話でしょ。16年前に兵庫県はこう言ったんです。

それに対して、朝日新聞の95年4月18日の夕刊“素粒子”で「まだ避難所暮らしのお年寄りの姿に長い雪眉を震わせて泣くべし首相 国家とはなんだ」と書いています。

当時の首相が眉毛の長い村山さんという眉毛の白い人だったのでそう書いたのですが、現在とウリ二つでしょ。16年前に復興とは前の状態に戻すのではなくて新しい創造的復興だといった、今年菅内閣の肝いりでできた震災復興会議で基本方針を発表して、東日本大震災の復興会議で東日本の対応は「単なる復興ではなく創造的復興を」やると言いました。

その時はすごいと。戦前の後藤新平が関東大震災の後大臣になった。それから学んだ知恵がい

っばい出るといった鳴り物入りでみんな聞いたでしょ。16年前と同じことを言っているんですよ。実は。16年経った僕らは全部忘れてしまっているのではないかとつくづく思いました。

それに輪をかけて宮城県は特区をつくって、これこそ今壊れた漁業を再編して大々的に競争力ある漁業にするといった。

それにすぐ国会は一部を除いて政権政党も野党第1党の自民党も公明党も一緒になって、もう少し強力な地域をつくらなくてはならないということで道州制懇談会を発足させた5月。そして、経団連、経済同友会は今こそ道州制モデルを東北につくるべきだと言った。というのがこの間の動き。今神戸で問題にされていることは、16年経って問題とされていることは復興災害が発生している。

これが深刻な事態なんだということを地元には様々なデータで言っています。5つの復興災害がある。第1番目がまさに創造的復興の目玉としてつくられた、神戸市営空港です。海を埋め立て、3000億円を投入した。皆さんご承知のとおり大赤字です。これこそが希望の光だと言ってたんです。神戸市営空港をつくることです。

2番目はご商売をしている人と膝を突き合わせて話してきましたけど、新長田駅という神戸の下町で、顔と顔をつきあわせてやる戦前からの商店街がずっとあって、その地域が震災の火事で焼かれてしまったのですが、今、鉄人28号のモニュメントがあつてテレビでたまに映るところなんですけど、あそこは大ビルが6つもできた。テナントビルが1階はさすがに入っているけど、2階3階と地下は空洞です。この事業に2,700億円かけたんです。これが、創造的復興なんです。

そして、震災の後障害をもった人です。例えば、瓦礫の下に埋もれて脳卒中になった人もいるだろうし、この調査を14年間いっさいやらなかった。ようやく、調査をはじめて2年が経ちますが少なくとも349人の障害をもった方がいることが分かった。でも、わかっただけで対策はゼロ。

それから、アスベストの被害。これは労働災害が適用になっただけで2名の方がいる。今アスベストの問題が東北で深刻な問題として起ころうとしている。

孤独死は最低でも914人。こういった被害が16年経ってあるわけです。

他にも2重ローンの解消がいまだに解決できず苦しんでいる人が後を絶たない。それから、復興住宅という形で借り上げた住宅を兵庫県も神戸市もあと4年後に全部出て行きなさいと言っている。これも大問題になっている。

ということで、同じ二の舞を東日本がしないかとかどうかこれは非常に大事である。

私は、復興はなんにもこれまでやらなかったことを、ここぞとばかりに公共事業をやって創造的にというような話はとんでもないことであつて、復興とは被災者の生活再建、被災地はもとに戻ることはマイナスからの出発であるわけだから、まずはもとに戻ることに。そのことをまず言わねばならないのではないかということ、神戸の体験者として関わってきた一人として思います。

そして、今回の東日本で起こっている問題はここでも何回もお話している、平成の大合併行われた市町村合併、その前にやられた農協合併、今町長から少し話が出ましたけど2006年から2007年にかけて消防庁が全国に号令をかけた消防組織の広域化と無線のデジタル化。これらの弊害が東日本で非常に顕著にあらわれている。

だから、過疎のところほど岩手にしろ宮城にしろ、そして福島は原発の関係もありもっと別の事情があるのですけれども過疎になっている。新しく合併した町の周辺のところほど役場機能が全く機能していないので、住民が孤立状態になっているというのが現地でも言われていて、その弊害をい

かに克服するか、そしてあらためて住民に最も身近な仕事、公務の役割が問われているのではないかというふうに私自身つくづく考えております。

そうしたなかで、私が神戸出身だから思い入れが強くてこんな事を言っているのではなく、神戸の人達は議論して東日本に対して政策提言しています。

東京新聞10月9日付けの社説で見事な社説で感動して読んだんですけども、ちょっと読みます。

「神戸の復興のマネをしてはいけませんよ。長田区の復興が成功したと思いません」神戸市で写真館を営む松原洋さんは悔しそうに語りました。阪神大震災で一帯が焼失した長田区では、再開発などが行われ、今や超高層ビルが林立しています。

「お仕着せの再開発でした。震災前から計画があり、『震災さまさま』でできたようなものです。何の味もない高層ビルばかりで、入居した商店は、1階はともかく地下や2階はまるで客が集まりません。町に人情もなくなってしまうました。」震災後の神戸市は、新長田町周辺などまちづくり案や都市計画道路の着手など、矢継ぎ早に緊急復興計画を打ち出しました。これに住民らは抗議アピールを行っています。

震災直後に神戸市は、新長田駅周辺などのまちづくり案や都市計画道路の着手など、矢継ぎ早に緊急復興計画を打ち出しました。これに住民らは次のような抗議のアピールを行っています。《都市計画事業はいずれも住民の反対や批判などで、事業化が難航していたものです。

住民が災害で打ちのめされ、無力感に襲われているときに、強権を発動して一挙に実現しようというのでしょうか》「震災を行政や政治権力が『千載一遇のチャンス』ととらえたのです」と指摘するのは、神戸育ちの経済評論家・内橋克人さんです。「不幸な震災を逆に利用して、これまで住民の反対で立ち往生してきた事業を一挙に強行してします行政ファシズムです。災害に強いまちづくりの名のもとに、大手ゼネコンが入り込み、利益獲得のチャンスとしたわけです。その結果、地元の中小の建設会社はつぶれてしまいました」

長田というのはケミカルシューズの生産を全国の8割占めているところなんです。ほんとに庶民の町で下町です。ブルーカラーで一生懸命働いてる人たちが多い町です。

これは、東京新聞の見識だと思っていますが、カナダ在住のジャーナリスト、ナオミ・クライン氏は近著「ショック・ドクトリン」で人々が茫然自失している間に急進的な社会的・経済的変革を進めるのが、「ショック・ドクトリン」です。と約1か月前の東京新聞は言っております。全くそのとおりだと思います。現地に行ってもそう思いました。

菅内閣の最後に8月24日に第30次地方制度調査会がはじまりました。

ここで3つのことを菅首相は決めました。地方制度調査会とは1952年からはじまって、地方自治制度に関しての根本的、根幹に関わるようなテーマを首相が諮問して2年くらいかけて答申を出して、ほぼそれが次々と実現していく。

だから、平成の大合併もそう。ずっと、戦後の50年を繰り返りひろげられたところで地方自治のあり方に関しては、この地方制度調査会でどういう議論をして答申を出すかは重要な意味を持っています。そういうものです。

片山大臣の最後の仕事で菅内閣総理大臣の最後の仕事でした。

そこで菅総理大臣は3つの事項を諮問した。

1つ目は議会のあり方を始めとする住民自治のあり方。2つ目は大都市制度のあり方。3つ目は東日本大震災を踏まえた基礎自治体の担うべき役割や行政体制のあり方。

この3つを諮問しました。現在審議が始まっておりまして、第2回が専門委員会が開かれています。そこでの議論の代表的なものを今日ここで紹介しますが、事務局である総務省は今年の1月に総務内部で会議を開いて案を出しています。

一部今年の前半期の通常国会に継続審議でかかっています。さらに、それを広げて地方自治法の一部を改正する法律案が出ています。

その代表的なものだけをお話します。

大きな問題は地方議会の会期をやめてもよい。つまり通年議会にする。定例会も臨時会も設けない。それは、議会の役割を重視しようと。例えば、毎月定例日を決めて仕事している議員さんの予定を決めて、その月の予定を決めて夜でもやる。といった工夫を自治体ごとにしたらどうか。ということで通年議会。

それと臨時会招集権でトラブルが起こった鹿児島県の自治体がありました。議会と対立して専決処分を繰り返したことがあってこういう意見が出てきました。

それから、問題は2のところの再議制度です。これは専門的なのでやめますが、再議、再議を繰り返したことで、再議を拡大してキャッチボールをできるようにしようということです。

大きな問題は、直接請求制度の署名要件を緩和して住民は住民自治ですから直接意見を反映できるようにしましょうということができてきて、3で条例の制定、改廃請求の対象から地方税の賦課徴収等を除外している規定を削除する。税の問題も直接請求の対象としましょうという案です。

これは、何でもかんでも税金が安い方がいいといった話が出るのじゃないかという皮肉な意見もありますが、住民の考え方を直接反映できるよう広げましょう。

4番目、住民投票制度をはじめて広げましょうということが出ました。

これは住民投票の制度は法律で決められていませんので、法律上拘束力がなかったんですが、これまでの間何度もこういう形で繰り返されてきましたこともあって、今回の自治法の改正の大きなテーマとしては、住民投票を地方自治法に掲げましょうということが案に総務省から出されています。ただ、僕はこれには批判的です。

なぜなら、そいいながら住民投票の対象を限定している。大規模な公の施設についての住民投票です。では、大規模な公の施設の設置以外は、住民投票はダメですよということになりますので、これもずいぶん議論があります。

さらに重要なのが5番目で、違法確認訴訟制度をつくって国が地方自治体に是正要求をした場合に、地方公共団体がこれに応じた措置を講じず、かつ紛争処理機関ができるのですが、そこへも地方自治体に応じなかったら国は地方自治体を訴えることができる点です。地方分権といいながら逆ではないかというのがありましていろいろ議論があります。

こういう中身です。一言で言いますとこれの行き着くところはですね、一方で議会は無用の長物である。だから二元代表制をやめる。

首長を直接選ぶということ。議会の議員を直接住民が選ぶ。この2つの機能が十分に役割を果たし合う形で二元代表制というものがある。そのおもとに住民自治があるんですけども、この三者の関係が単純化されるおそれがある。

現実に議会が機能しない。だから議会も頑張っしてほしいと思います。

議会は住民投票制度で住民がいろいろ言ったら議회를軽視するのではないかということを書いていたら議会をつぶされますよ、と思います。そういう動きがある。

だから、議会は議会できちんとした役割を果たして、首長部局との十分な議論をしていく。その点でいきますと是非皆さん方にもお願いしたいのは、行政部局として議員さん方が議員としてきちんと議員活動ができるようにするための1つの条件として、大変でしょうけど議会事務局機能を強めることだと思います。

議会事務局が、どれだけきちんと議員の皆さんを支えるような役割ができるかどうかというのが大事。

是非こういう皆さん方の集まりと住民の方々が、直接行政に参画していくという取り組みと、議会の皆さんが議員として議会の機関として住民とどういう関係を持っていくかということ、車の両輪で進めていき、自治体の豊かな発展につなげていっていただきたいと思っています。

最後ですが、訓子府町に3年も呼んでいただいて、僕自身も訓子府町の良さを空気のように感じてしまうところがあるのですが、訓子府町は豊かな町なんですよね。そう思います。平和な町だと思います。だから、この町の素晴らしさを住民の皆さん方、役場の皆さんを含めてですけども、当たり前のように感じているところがある。もっと他はもっと苦勞している。だから僕は、今日たくさんこういった議論が出たことをものすごく素敵なことで、空気のような町の良さをもっと皆で共有するべきであろうと思っています。

2つ目は訓子府町のような1次産業が主の町は、地域の単位は単なる生活の単位という事ではなく仕事の単位であって、1番おおもとのところの単位でもあるんですね。そういう地区単位の日常的な自主的な取り組み、例えば町税の1%をうまく活用して提案してほしいとか、自分たちの足元のところをどうやってしていったらいいか、皆さんが一番地域のことを知っているわけだから、そういう日常的な取り組みをきちんと基本に置きましょう。

それが集まってきてこういう場で出来てくると、実は全体が見えてくるという事だと思います。今日最後にお年寄りのお話を出してくださった方がいましたが、たとえ7人の人でも困っている人を放っておいていいのかという指摘で、ものすごい強烈だと思います。

阪神淡路大震災でつくづく思ったんですけども、阪神淡路で6,434人が死んだんです。6,434人というのが、概ね東北の1万5千人に比べたら半分以下じゃないかとう数字の量と比較したら駄目で、ひとりひとりの中に僕らの生き様の強い思いがある。今7人の人が困っているんだったら、7人の人をどうするのかという議論をやっぱりやるべきだろうと思うんです。

そういう意味でいくと、こういう皆さん方の1次産業を軸にした本当にうらやましいばかりのこの素敵な町を、ずっと継続して素敵な町としてみんなが幸せを感じる町にしていくには、やっぱり後継者がきちんと育つことでしょう。後継者が育つような町にしていくには、そこに若い人たちが安心して住んで、安心して子どもを産み育てることができることこそが実は後継者につながる。それを見ていくことを、1次産業の町が、1次産業が1番発展していく鍵には、実は教育と福祉にあると最近いろんな地域の取組みをみているとそう思います。

だから、安心して住めることに誇りを持って住めること、安心して住めること。そのことが1次産業の後継者を生み出す。

外に働きに行くんだったら住宅政策をして外から住んでもらってそれで済むんだけど、そうではなしに1次産業はその地域に戻ってきて根付いてそこで生産活動をやってます。そこに誇りと安心を持ってなかったらやっぱり持続的な町にならないのではないかな。

そういう意味で今日皆さん方から細かな話をしたことも、それにつながるんじゃないかなと思えました。お前は気楽に言っているけど行政はお金がないしと思われていると思いますが、そこから知恵の出どころなので、こういう集まりとか議会とかでは是非素敵な場ができていますので、大変でしょうけどもこういう場を活かして素敵な安心して住み続けられる訓子府のまちづくりをしてください。その際にやっぱり言うべきことは言うこと。今のままでいったら大変なことになると思います。

世の中の動きの転換点でどちらの方向に急激に東北・東日本の件をテコにして動き出そうとしているから、放っておくと小さな自治体はどんどんつぶれてしまう。だけど、その中で心ある1万人以下の小さな全国の自治体の集まりも先週ありまして、来年は北海道でやろうと思っていますので、訓子府町も是非ご協力願いたいと思っています。北海道は各地でいろんな知恵を出して各地でいろんな取り組みをしています。北海道は中央に依存した遅れた自治体だと言われてがちだけど、今や1次産業を軸において地域で経済が循環するようなまちづくりをしている最高の位置にある。実は十勝の自治体はそういうことを全国に発信している。

それと同じように、訓子府もその役割を果たしている。そして、自然エネルギーをこれも北海道は自然のバックグラウンドが強く持っていてありますから、それを活かした地域づくりに乗り出した下川町だとかをはじめとする道内の自治体は全国から注目されている。そして北海道は歴史が浅いけれども、江戸時代からの伝統文化を守るだけではなく浅い歴史だからこそ、その歴史を活かして自分達で文化をつくっていこうという取り組みをしている東川町などがある。

というふうに、訓子府をはじめとして道内の各自治体は今や全国から注目されている。そういう目で自分達の訓子府という町を見直した時に、やっぱり、この町自身が持っていたものも含めて、素敵なまちと自覚できるのではないかなと思っています。

そういう意味でいくと職員の人も積極的に外に出て行って学びながら自分達のまちの良さを再確認する。

是非皆さんも多様な情報を提供してほしい。そして、そういうことを知る機会を増やして、意見交流の場ができればいいのではないかなと思います。

訓子府町も全国から大注目ですから、こういうまちづくりをしている自体がすごいことなんですよ。

約束の時間が過ぎましたけど終わります。

